

第八章 重商主義の総括（一）

輸出奨励と輸入抑制は重商主義の二本柱だが、品目によっては輸出を抑え輸入を促す逆の措置も採られる。それでも狙いは終始一貫して、有利な貿易差額によって国富を増やすことにある。具体的には、製造原材料や生産用の機械・器具の輸出を制限して自国の職人に優位を与え、外国市場の価格競争で他国に勝ち、少量かつ低価格の品の輸出は抑えつつ、規模が大きく付加価値の高い品目の輸出を拡大する。同時に製造原材料の輸入は奨励し、原料を安く確保して国内の加工費を下げ、完成品の大量かつ高額な輸入の拡大を抑止する。他方で、少なくとも成文法上は生産用の機械や器具の輸入奨励は見当たらない。製造業が成熟し一定規模に達すると用具の製造自体が重要産業となり、輸入優遇は国内産業の利害と衝突するため、実際には用具の輸入はしばしば禁じられてきた。典型例として毛織物の梳毛用具、いわゆるウールカードの輸入は、アイルランド経由や難破品や戦利品扱いを除き、エドワード四世第三年法で禁止され、エリザベス女王第三十九年法でも再確認され、その後の諸法で恒久化された。

製造用原材料の輸入は、当該原材料にかかる関税の免除や輸入奨励金の支給などの優

遇措置によって、しばしば促進されてきた。

所定の通関手続きにより、外国産の羊毛、世界各地の綿花、未加工の亜麻、染料原料の大半、アイルランドおよび英国植民地産の未なめしの原皮の大部分、英国のグリーンランド漁業によるアザラシ皮、英国植民地産の銑鉄や棒鉄など、製造用原材料の輸入は関税を全額免除する措置が続いてきた。こうした免税や通商上の規制には、商人や製造業者の私益が立法に影響した側面があることは否めないものの、政策判断としては合理的で正当だ。国家財政と両立する範囲で対象をほかの製造原材料にも広げれば、公共の利益は確実に増大し、国益はいつそう大きくなる。

もともと、国内の大規模製造業者の強い要請により、免税措置の対象は本来の粗原料の範囲を大きく外れて広げられた。ジョージ三世第二十四年法（第四十六章）は、外国産の亜麻の粗糸（粗リネン糸）に課していた高関税を一ポンド当たり一ペニーにまで引き下げ、従前は帆布用糸が一ポンド当たり六ペンス、フランス産の糸が一ポンド当たり一シリリング、スプルースおよびモスコビア産の糸が百重量当たり二ポンド十三シリリング四ペンスという高関税がかかっていたのを大幅に軽減したが、さらに数年後の同王第二十九年法（第十五章）は、一ヤード当たり十八ペンス以下の価格の英およびアイルラン

ド産リネンの輸出に奨励金を与えるとともに、このわずかな税すら撤廃した。しかし、リネン布の仕上げよりも糸づくりの工程のほうがはるかに手間で、亜麻の栽培や繊維の打ちほぐしを除いても、織り手一人を常時働かせるには少なくとも三人から四人の紡績工が必要で、必要な総労働の五分の四を超える部分が糸づくりに費やされる。紡績工の多くは全国に散在し、支援も保護も乏しい貧しい女性たちである。一方で、大手の親方や大商人、工場主、大規模な家内工業の経営者の利潤は紡績ではなく織り上がった完成品の販売から生まれるため、完成品は高く売り、材料はできるだけ安く仕入れたいと望む。彼らは、立法を通じて自国産リネン輸出への奨励金の付与、外国産リネンへの高関税、フランス産リネンの国内販売の一部禁止を勝ち取り自社品の売値を引き上げる一方、外国産のリネン糸の輸入を奨励して国産糸と競合させ、貧しい紡績工の賃金をできるかぎり切り下げ、織工の工賃もまた抑え込もうとする。要するに、原材料を安くして完成品を高くするという狙いは労働者のためではない。重商主義の制度のもとで主に奨励されるのは富裕で有力な者のための産業であり、貧者や困窮者のための産業は多くの場合顧みられず、ときには圧迫される。

亜麻布輸出への奨励金と外国産リネン糸の関税免除は、当初十五年の時限措置として

導入され、その後二度延長されたが、一七八六年六月二十四日以後に開かれる最初の議会の会期末で失効する。

製造用原材料の輸入を奨励金で支える制度は、実際には英領アメリカ植民地産の品にほぼ限定され、奨励金も主として同植民地からの輸入に適用されていた。

製造用原材料の輸入促進策の端緒は十八世紀初頭に導入されたアメリカ産の海軍用資材への奨励金で、対象はマスト・ヤード・バウスプリット用材、ヘンプ、タール、ピッチ、テレピンに及び、マスト用材には一トン当たり一ポンド、ヘンプには一トン当たり六ポンドを支給し、この適用はスコットランドからイングランドに持ち込まれる分にも拡大された。マスト用材とヘンプの二種の奨励金は率を変更せず継続されたが、ヘンプは一七四一年一月一日に、マスト用材は一七八一年六月二十四日に続く最初の議会会期の終了時に、それぞれ失効した。

タール、ピッチ、テレピンの輸入奨励金、いわゆるバウンティは、実施期間中にたびたび改定された。初めは一トン当たりタール四ポンド、ピッチ四ポンド、テレピン三ポンドだったが、その後はタールの四ポンドが特定の製法による品に限って維持され、一般の市販等級で良質かつ清潔なタールは一トン当たり二ポンド四シリングに引き下げら

れ、ピッチは一トン当たり一ポンド、テレピンは一トン当たり一ポンド十シリングへと引き下げられた。

製造用原材料の輸入に対する第二の奨励金は、ジョージ二世第二十一年法（第三十章）に基づく、英領プランテーション産の藍の輸入を奨励する制度で、植民地産の価格がフランス産の最上級品の四分の三に達した場合に、一ポンド当たり六ペンスを給付する時限措置として導入され、延長を重ねたのち、一ポンド当たり四ペンスに減額され、最終的には一七八一年三月二十五日以後に開かれる次の議会の会期の終了時に失効した。

第三の同種の奨励金は、英国本国が英領アメリカ植民地に対し懐柔策と強硬策を行き来し始めたころ、ジョージ三世第四年法（第二十六章）で定められた英領植民地産の麻（ヘンプ）と未精練の亜麻（フラックス）の輸入奨励金で、適用期間は一七六四年六月二十四日から一七八五年六月二十四日までの二十一年にわたり、最初の七年は一トン当たり八ポンド、次の七年は六ポンド、最後の七年は四ポンドと段階的に設定され、スコットランドは適用対象外とされた。これは、同地が気候的に生産に不向きで、少量の低品質な栽培は見られても当該作物の産地としては適さず、さらに同地産の亜麻への奨励をイングランド向けにも広げるとイングランド南部の在来生産を過度に損なうおそれが

あると判断されたためである。

同種の奨励金のうち第四のものは、ジョージ三世第五年法（第四十五章）によりアメリカ産の木材の輸入に対して設けられ、一七六六年一月一日から一七七五年一月一日までの九年間適用された。給付額は三段階で三年ごとに引き下げられ、最初の三年は良質なディール（製材板）は百二十枚ごとに一ポンド、その他の角材は五十立方フィート（二荷）当たり十二シリング、次の三年は同じ単位当たりでディールが十五シリング、角材が八シリング、最後の三年はディールが十シリング、角材が五シリングとされた。

第五の奨励策は、ジョージ三世第九年法（第三十八章）に基づき英領植民地産生糸の輸入促進を図るもので、適用期間は一七七〇年一月一日から一七九一年一月一日までの二十一年とされ、最初の七年間は輸入額百ポンドごとに二十五ポンド、次の七年間は二十ポンド、最後の七年間は十五ポンドを給付する三段階の通減方式だったが、養蚕と製糸はいずれも労働集約的でアメリカでは賃金が高かったため、この程度の優遇や給付では顕著な成果や波及効果は見込みにくいとされた。

第六の輸入奨励金は、ジョージ三世治世二年法（第五十章）により創設され、英領植民地産の樽材（パイプ用・ホッグスヘッド用・バレル用の板材およびヘッディング）の

輸入に対して支給されたもので、適用期間は一七七二年一月一日から一七八一年一月一日までの九年とされ、支給額は三年ごとに遞減し、最初の三年は所定数量ごとに六ポンド、次の三年は四ポンド、最後の三年は二ポンドと定められた。

同種の奨励金のうち第七にして最後の制度は、ジョージ三世第十九年法（第三十七章）に基づくアイルランド産の麻の輸入に対するもので、制度設計は米植民地産の麻および未精練亜麻の輸入奨励に倣い、一七七九年六月二十四日から一八〇〇年六月二十四日までの二十一年間を七年ごとの三期に区分し、各期の支給水準も米植民地向けに合わせた。未精練亜麻は対象外として英本国の亜麻栽培を過度に萎縮させないよう配慮した；制度成立当時、英議会とアイルランド議会の関係はかつての英本国と米植民地に劣らず險惡だったものの、このアイルランド向けの措置はアメリカ向けの施策よりは好転が見込まれた。

北米植民地産の同一品目には輸入奨励金を与え、他国産には高関税を課するという二重基準は、植民地の利益も富も本国のものとみなし、植民地への送金は貿易差額によって本国に戻るから本国の支出で貧しくはならないとする重商主義の発想に根ざしている。植民地はあらゆる面で自国の所有物であり、その改良への支出は自国資産の改善と自国

民の雇用拡大に資すると位置づけられてきた。しかし、この仕組みの誤りはすでに痛切な経験によって明らかであり、多くを述べるまでもない。仮に北米植民地が実際に英国の一部であったとしても、これらの支給は生産奨励金とみなされ、従来の生産奨励一般への批判を免れない。

製造用原材料の輸出や国外搬出は、全面禁輸や高率の関税・輸出税によってしばしば抑制されてきた。

英国の毛織物業者は、国家の繁栄が自らの事業の成否と拡大にかかっていると議会に認めさせる点で、他のどの業種にも抜きん出て成功した。まず外国産毛織物の全面禁輸を実現して消費市場での独占を確立し、続いて生きた羊と原毛の輸出も禁じ、羊農家や原毛供給者に対する独占という第二の壁まで築いて、二重の独占体制をつくった。租税収入の確保を目的とする法律の厳罰性は、本来無害とみなされてきた行為に重罰を科すものとして、たしかに批判に値する。しかし、商人や製造業者の圧力で成立し、不条理かつ抑圧的な独占を支える法律に比べれば、最も苛烈な歳入法でさえなお穏当である。古代アテネのドラコンの法に倣えば、こうした法律はまさに「血で書かれている」。

エリザベス一世治世第八年法（第三章）は、羊・子羊・雄羊の輸出者に対し、初犯で

全財産の永久没収と一年の禁錮に加え、その後に市場町で市が立つ日に左手を切断し、釘で打ち付けてさらすという嚴罰を科し、再犯は重罪（フェロニー）として死刑に処すと定め、イングランドの羊の品種や血統が海外で繁殖・拡散するのを防ぐことを目的とした。続くチャールズ二世治世第十三・第十四年法（第十八章）は、羊毛（原毛）の輸出自体を重罪とし、重罪人と同じ没収および刑罰を科す規定を置いた。

国家の名譽と人道の理念のためにも、これらの苛烈な法はいずれも実際には執行されなかったと信じたし、そうであったと期待する。前者（エリザベス一世第八年法）は明文の廃止規定が確認できず、ホーキンスはなお有効と解しているが、チャールズ二世第十二年法第三十二章第三条が旧来の刑罰を明示的に失効させることなく、輸出（未遂を含む）一頭につき二十シリングの罰金と当該羊および船舶の船主持分の没収という新たな罰則を定め、従前の極刑を事実上適用停止にした、すなわち実質的な無効化または廃止と解し得る余地がある。一方、後者（チャールズ二世第十三・十四年法の羊毛輸出重罪化条項）はウィリアム三世第七・八年法第二十八章第四条で明確に廃止され、重罪化に伴う過度の嚴罰がかえって訴追を妨げてきたとの反省から、その重罪部分の撤回が明言された。

とはいえ、それでもなお、この「緩和」後の法律と、なお撤回されていない旧条項が定める罰則は依然として過酷だ。貨物は没収され、羊毛の輸出またはその未遂には一ポンド当たり三シリングの科料（市場価値の四、五倍）を科す。有罪となった商人は、代理人や取引相手に自らの債権や勘定の支払いを請求できず、資産や支払い能力に関わらず破滅させる意図がうかがえる。もともと、国民の倫理は立法者ほどには墮落していなかったのか、この条項が実際に適用された例は伝わっていない。判決後三か月以内に納付できなければ七年の流刑となり、満期前に帰国すれば聖職者特典の適用のない重罪（フェロニー）に問われる。違法と知りつつ船を提供した船主は船と艀装の持ち分を没収され、船長と乗組員は全財産没収と三か月の禁錮（後の法律では船長は六か月）となる。

羊毛の輸出抑制のため、国内の取引や流通に厳格な規制を課す。梱包には箱や樽などの容器を用いてはならず、革袋または梱包用クロスで包む方法に限る。包みの外側には「Wool」または「Yarn」を高さ三インチ（約七・六センチ）以上の大文字で明記しなければならぬ。これに違反した場合は内容物と容器を没収し、所有者または梱包者に対し一ポンドにつき三シリングの科料を課す。海岸から五マイル（約八キロメートル）以

内の地域では、馬や荷車による陸上運搬は日の出から日没までに限り、違反したときは羊毛と馬および車両を没収する。沿岸に接するハンドレッドから、または同所を経由して羊毛が搬出または輸出された場合は地域連帯責任が生じ、羊毛の価値が十ポンド未満のときは二十ポンド、十ポンド以上のときはその三倍額に訴訟費用の三倍を加えた金額を請求する。提訴期限は一年以内とし、訴えは当該ハンドレッドの住民二名を被告として提起し、その負担は四半期裁判所が他の住民に賦課して補填する。これは強盗事件の場合と同様とする。定められた額を下回る示談に応じた者は五年の禁錮とし、誰でも訴えを提起できる。これらの規定は王国全域に適用する。

ケント州とサセックス州では規制がいつそう厳しい。海岸から十マイル圏の所有者は、刈り取りから三日以内に羊毛フリースの総数と保管場所を記載した書面を最寄りの税関に提出し、搬出前には移動予定の数量と重量、売却先の氏名と住所、搬入先も届け出る。加えて、両州の海岸から十五マイル圏の者は、「購入した羊毛を同圏内で一切転売しない」とする保証金付き誓約書を王に差し入れるまでは購入できない。手続や保証の履行を経ずに海岸側へ運搬した羊毛は没収され、違反者には重量一ポンドにつき三シリングの料料が課される。届出のない羊毛を同圏内に置いた場合も押収または没収の対象とな

り、没収後に返還や所有権の主張を行う者は、審理に敗れた場合に通常の罰則に加えて訴訟費三倍の支払いを保証する担保を王室会計院（エクステッカー）に差し入れなければならない。これらの規定は全国法の範囲内で両州に特則として適用される。

内陸の流通が厳しく規制されている以上、沿岸での取引、輸送、航行の自由度も低く、厳格に管理される。羊毛を海上で他港へ送るために海港へ運ぶ所有者は、その港の半径五マイル（約八キロメートル）圏に入る前に、出港地の税関で重量、荷印、包数を事前に申告しなければならない。怠れば羊毛は没収され、馬や荷車などの運搬手段も没収され、羊毛輸出規制に関する既存の法令による罰則も科される。ただし、ウィリアム三世第一年法第三十二章は一定の緩和規定を設け、刈り取り場所から自宅への持ち帰りは海から五マイル圏内でも妨げない。その条件は、刈り取り後十日以内にして移動前に、フリーズの正確な枚数と保管場所を自署の書面で最寄りの税関へ届け出、さらに移動の三日前までに同様の方法で移動の意図を通知することとされる。あわせて、沿岸航路で運ぶ羊毛については、出港に際し仕向港で確実に揚陸する旨の保証を差し入れなければならない、税関職員の立会いなく一部でも荷揚げした場合、通常の没収に加え、通例の科料として重量一ポンド当たり三シリングが上乘せされる。

毛織物業界は、極端かつ異例の規制や統制を正当化するため、英国産の羊毛こそ世界最高で特異な優位性があり、他国産の羊毛は英国産を混ぜなければ満足のいく製品にも上質な布にもならないと喧伝した。したがって輸出を完全に止めれば世界の毛織物市場をほぼ独占でき、競争がないため価格は自由自在に決められ、貿易の差益で短期間に巨額の利益を得られると説いた。この「教義」は、声高な主張ほど広まりやすいのと同じく、毛織物に疎い人や事情に不案内で深く調べない多くの人の間に今なお広く流布し、ほぼ無批判に信じられている。しかし事實は逆で、高級クロスや上質な布はスペイン産の羊毛だけで織られ、英国産の羊毛は混紡にも向かず、混ぜれば生地の方や品位を下げる。

既述のとおり、これらの規制は英国産羊毛の価格を自然価格より下げるだけでなく、エドワード三世期の実勢をも大きく割り込む水準まで押し下げ、合同の結果同じ枠組みが及んだスコットランド産でも価格が約半値に落ちたとされる。『羊毛回想録』の著者である牧師ジョン・スミスは、国内で最上級とされる英国産羊毛の価格がアムステルダム市場で通常「劣等品質」とされる羊毛の相場をしばしば下回ったと指摘し、価格を自然価格という適正水準より低く抑えることが規制の明示的な目的であり、その狙いどお

りの効果があったのは疑いないとしている。

羊毛安が生産意欲をそぎ、年産を大きく減らしたという見方がある。自由で開かれた市場で価格が自然水準まで上がっていれば、現状より多く生産されていたはずだという主張だ。だが、年産への影響は小さく、せいぜい小幅にとどまると見られる。その理由は、牧羊の主な収入源は羊毛ではなく枝肉であり、毛価の不足分は多くの場合、肉価の埋め合わせで相殺されやすいからだ。さらに、改良と耕作が進んだ国では、羊毛や原皮を自然水準以下に抑える規制は、結果として食肉価格を押し上げる方向に働く。改良地における家畜価格は、地代と農家の利潤や期待利潤を賄える水準でなければ飼養が続かないため、毛や皮で賄えない分は枝肉に配分され、その分が枝肉価格に上乘せされる。合計として地主や農家に必要額が支払われる限り、その内訳がどこにどれだけ割り振られるかは本質的な問題ではなく、二の次だ。したがって、成熟した農業国や成熟経済では、羊毛安それ自体が年産を大幅に縮める公算は小さく、あるとしてもマトン高に伴う需要の小幅な縮小を経由する限定的な減産にとどまる。